

平成24年度決算は、一般・国保・介護・後期高齢者・水道の決算に反対し、その他は賛成しました

特に、国民健康保険では所得が200万円の4人家族で年間36万円もの高額保険税となっています。解雇や倒産・営業不振などで払いたくても払えない方も多く、滞納により100人の被保険者が役場留め置きとなっています。これでは医者にかかれず重篤化が心配です。町職員が住民の中に入り実情を正しく把握し、個別の援助が必要です。納税相談を理由に、被保険者証を役場に留め置くことは、社会保障制度の趣旨から逸脱した手法で許されないと厳しく指摘しました。

条例に基づく「中学校給食運営委員会」が設置されます

町は今年度予算に調査費一千万円を計上し、「来年度には工事にかかりたい」（山村町長）と準備を進めています。このため、「給食を開始するため、その実施方式及び運営に必要事項を調査審議する事を目的として」中学校給食運営委員会の設置が全会一致で決定されました。

議会は特別委員会を設置し「請願内容に基づく中学校給食の実施、学校給食法に基づく給食の実施」を申し入れていきます。

こんにちは日本共産党です

広陵民報

2013(平成25)年10月-024

発行：日本共産党広陵支部  
町会議員：八尾 春雄 0745-60-0972  
snkb30217@hera.eonet.ne.jp  
町会議員：山田みつよ 0745-55-7003  
my22@kcn.jp  
日本共産党広陵町議員団 HP  
http://koryo-jcp.jp/

日本共産党議員団は、既に5つの小学校で実施されている直営の自校調理方式が請願内容に合致することを指摘してその実現に努力していますが、他の議員からは「給食の実施はコスト問題」として、できるだけ安あがりの給食をとる主張もあり、町が請願の趣旨をしっかりと踏まえた提案を行うことが重要になっています。

意見書・請願に対する日本共産党議員団の態度

① 治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を求める意見書(共産党提案)

治安維持法廃止から68年が経過し、犠牲者に対する謝罪や賠償が出来るようにと新たな法整備を求める意見書を提案しました。広陵町でも羽根田一郎元町議(故人)が戦前戦争反対を唱え逮捕投獄されました。安倍内閣は臨時国会で特定秘密保護法の制定をねらっています。が、厳罰で国民の目・耳・口をふさぐ社会は戦争の準備に直結します。

② 道州制導入に断固反対する意見書(全国議長会からの要請)

地方自治を進展させ、住民の福祉・暮らしを守る立場から、それに逆行する道

州制に断固反対することを主張し賛成しました。

③ 若い世代が安心して就労できる環境整備を求める意見書(公明党提案)

「多様な働き方」の名のもとに、派遣や非正規雇用の一層の拡大に道を開く内容で、表題とは真逆のブラック企業の温床を拡大するものであることを指摘し反対しました。

④ 「真美ヶ丘・みささぎ台地区の地区計画区域内に障がい者の一戸建てのグループホームの建設が可能となる地区計画条例の成立を求める請願(坂口議員紹介)

現行の「広陵町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例」(以下、地区計画条例)には、請願者の願いを実現する仕組み(第4条の2・3項)が既に定められており、また町長と障がい者の保護者との確認書(昨年9月26日)も取り交わされているため、それに対応できる。また、建築基準法の用語使用を定めているのに他の法律を持ち込む無理があり、採択には反対しました。条例制定の権限を持つ議会が、法令上の合理性に欠ける請願を採択することはできません。日本共産党議員団は、確認書を全面支持し、健常者と障がい者の共生のまちづくりに努めます。

県会議員 今井光子

朝から花火が上がって、今日は町民体育大会でした。県会議員を代表して今回は私が挨拶させていただきました。奈良県には各地に健民グラウンドと言うものがあり、運動会などでいつも多くの人に使われて親しまれています。これは昔奈良県の政策として、健康や、スポーツの環境づくりの一環として作られたものですが、これは値打ちがある施設だといつも感じているところです。

10月13日町民体育大会で、元気に挨拶する今井県議



地元馬見北3丁目のゼツケンをつけてかぐや姫ケツ庄測定に夫婦で出場しました。3位に入賞。楽しい一日を過ごしました。

山田みつよ一般質問

質問一 3年期限付き雇用はやめて正規雇用へ!

質問 3年期限付き雇用については多くの町民からも批判が出ています。現在208名の正職員に対し、3年雇用の支援スタッフ数は202名と県下でも支援スタッフの比率が極端に高くなっています。支援スタッフは3年経つと辞めなければなりません。蓄積された経験や能力は無駄になり、大きな損失です。3年雇用はもうやめて仕事を続けたい人、能力のある人は続けてもらう方が町にとってもプラスです。正規を増やす方向へ転換する時期ではありませんか。

質問二 国保広域化計画に町として反対してほしい

質問 国保の広域化は、一般会計からの繰入もできなくなり、住民サービスの低下を招く。短期保険証202人発行、役場留め置き保険証も100人ある。昨年、共産党国会議員団が厚生労働省保険局国保担当者への聞き取りの際「短期保険証は速やかに郵送しなければいけない」との回答を得ている。直ちに郵送すべきだ。所得200万円・4人家族の保険税は36万円にもなっている。どのように対応するのか。

八尾春雄一般質問

質問一 地区計画条例の改定を求める請願について

質問：今回、障がい者の保護者から条例に条文の追加を求める請願が提出されている。町の認識はどうか。

答弁：町長 地区計画区域内において建てられる建物は個別の地区計画で定められているもので条例で追加するのはなじまない。また、現在定めている真美ヶ丘地区の地区計画制定区域内では、建築基準法上共同住宅または寄宿舎となるグループホームは建築できない。しかし、

答弁 平成29年を目途に広域化が実施される見通し。ただし保険税の賦課徴収や保険事業などの市町村が担う業務があることから、適切に県と役割分担を行う必要がある。

9月議会の賛否

(敬称略) <賛成○・反対×> (\*は共産党の評価)

所 属	日本共産党		公明党		民主党		無 所 属										結 果
	八尾春雄	山田みつよ	吉村	山村	坂口	堀川	谷	坂野	竹村	奥本	吉田	青木	笹井	八代			
議案・意見書/決議等																	
税条例改定・国民健康保険条例の改定(*証券優遇税制)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10 反対2で可決		
① 治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	賛成2 反対10で否決		
② 道州制導入に断固反対する意見書	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10 反対2で可決		
③若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10 反対2で可決		
④ 地区計画条例修正請願(*法令上の合理性がない)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成10 反対2で採択		

そのような場合を想定して、現行の地区計画条例第4条の2項・3項において、町長が周辺の健全な都市環境の確保に支障がないと判断し、都市計画審議会の同意を得れば、該当の建物を地区計画の規制対象から除外出来るようにして対応できる。更に、この条例で使用用語の定義は建築基準法で定められているため、今回の請願のように、他の法律で規定される建物の可否を条例に持ち込むのは無理がある。町は昨年9月26日に障がい者の保護者と締結した確認書に示したように、責任を持って支援、対処することを約束しております。

来年4月からの  
消費税8%  
**増税**

# 政府は撤回せよ



国民の世論と運動で

安倍 暴走ストップを！

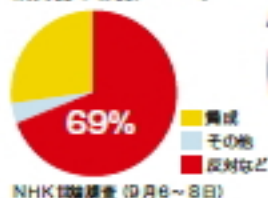
自公政権の

首相の「決断」

国民無視は許せない

「4月からの消費税増税反対」は国民の7割。ところが、安倍首相は「国民に8兆円の増税、大企業には減税」を表明。物価は上がり、年金は減り、医療費は増えるのに増税など、とんでもありません。国民無視の暴走を許すわけにはいきません。

来年4月からの消費税の増税について



「増税勢力にNO!」  
「増税撤回こそ景気対策」

消費税増税今でしょ

この声を日本共産党へ

消費税増税を決めたのは自・公・民の「3党合意」。地方議会では、自・公・民などが増税中止を求める意見書・請願の採択に反対するなどしています。

地方選挙で増税勢力に審判をくだし、草の根からの世論と運動の力で、増税への暴走をくい止めようではありませんか。

消費税増税は  
くらしも経済も破壊

税率5%になったとき(1997年)は、国民の所得は増え続けていましたが、増税によって家計の底が抜け、大不況の引き金となりました。

今回、所得が減り続けるなかで一人あたり11万円以上——史上最大の増税では、くらしも経済も破壊されます。

財政もよくなりません

増税が減り、増税分がバラマキに回るので、財政もよくなりません。5%への増税後3年間で、国と地方の長期債務残高は449兆円から600兆円へ拡大しました。過去の失敗を繰り返し、財政をさらに悪化させるだけです。

大企業へのバラマキでなく

国民の所得をふやす  
景気対策を

大資産家・大企業に応分の負担を

消費税増税を断念し、270兆円もの大企業の内部留保のほんの一部を活用しての賃上げや、安定した雇用をつくるなど、国民の所得を増やすことがいちばんの景気対策です。



大企業には減税なんて…

「復興法人税廃止 企業優遇は納得できぬ」「企業だけ社会的責任を免除することに、国民の理解は得られまい」(「京都新聞」9月27日付)  
——国民には消費税増税、大企業には復興法人税の廃止、法人税率の引き下げ、納得できません。

「消費税増税(5%⇒8%)ストップ」を訴える山田議員



「年金削減(3年間で2.5%)をやめよ」と訴える八尾議員



福島第一原発 放射能汚染水の危機打開へ

東京電力を破たん処理し、国が直接、全責任を



「汚染水は完全にブロックされている」(首相)と言いましたが、実態は、現状すらつかめていません。日本共産党は「放射能で海を汚さない」ことを基本原則とし、「コスト優先、安全なおざり」の東京電力まかせにせず、国が全面的に責任を果たす体制をとるべきだと提起しています。

緊急提言の全文はコチラから

JCP 検索